

法人タクシー法令試験問題

注意事項

1. 試験時間は、40分間です。
2. 試験開始まで、問題は開けないで下さい。
3. 問題用紙は、表紙を含めて4枚です。
4. 問題用紙は、持ち帰らないで下さい。
5. 不正な行為をされた場合は、直ちに受験を停止し、退場していただくこととなります。
6. 解答が終わり退場する方は、手をあげて試験官が来るまで待っていて下さい。
試験官が許可してから、他の受験者に迷惑とならないよう静かに退場して下さい。

※ 携帯電話等をお持ちの方は、必ず電源を切って下さい。

近畿運輸局

次の文章のうち正しいものには○印を、誤っているものには×印を解答用紙に記入して下さい。

- 1 旅客自動車運送事業者は、事業年度の経過後、100日以内に「事業報告書」を行政庁に提出する義務があります。
- 2 タクシー事業の許可を新たに受けようとする者は、営業所所在地を管轄する地方運輸局長に対して、道路運送法に規定する一般乗用旅客自動車運送事業の許可申請を行わなくてはなりません。
- 3 タクシー運転者が、旅客の現在するタクシーを運行中、当該自動車の重大な故障を発見し、又は重大な事故が発生するおそれがあると認められたときは、直ちに、運行を中止しなければなりません。
- 4 道路運送法の規定では、輸送の安全及び旅客の利便の確保のために一般乗用旅客自動車運送事業者が遵守すべき事項は、事業計画に定めることとされています。
- 5 タクシー事業者は、営業所の名称その他国土交通省令で定める軽微な事項に係る変更については、その手続を省略することができます。
- 6 タクシー事業者は、氏名及び住所を明らかにした者から運輸に関する苦情の申出を受け付けた場合、一定の事項を記録し、かつ、その記録を3年間保存しなければなりません。
- 7 タクシーの運賃料金メーター器が故障したため新しいメーター器に変更する場合、運賃及び料金の変更認可の手続きが必要になります。
- 8 事業者は、天災その他の事故により、旅客が負傷（重傷）したときは、すみやかに、その旨を家族に通知しなければなりません。
- 9 道路運送法で「旅客自動車運送事業」とは、他人の需要に応じ、有償で、自動車を使用して旅客を運送する事業をいいます。
- 10 タクシー事業者は、旅客を運送中に事故により運行を中断したときは、当該旅客を出発地まで送還するなどの適切な処置により旅客を保護しなければなりません。

- 11 タクシー事業は、道路運送法の「一般貸切旅客自動車運送事業」に該当します。
- 12 行き先を告げることもできない泥酔者であって、他の旅客の迷惑となるおそれのある者に対しては、運送の引受けを拒絶することもできます。
- 13 タクシー運転者が「回送板」を掲出しなければならない場合は、食事若しくは休憩のため運送の引受けをすることができない場合だけではありません。
- 14 旅客自動車運送事業運輸規則は、旅客の利便を図ることを目的の一つとしています。
- 15 タクシー事業者は事業用自動車の運転者が乗務したときは、その運転者が休憩又は仮眠した場合はその地点及び日時を乗務記録に記録させなければなりません。
- 16 タクシー事業者は、運賃及び料金の認可申請をしようとする場合には、運賃及び料金の収受並びに事業者の責任に関する事項を申請書に記載しなければなりません。
- 17 旅客自動車運送事業者に対しては、自動車事故をひき起こしたときは、事故の程度を問わず、全ての事故について、自動車事故報告規則の規定に基づく報告書の提出が義務づけられています。
- 18 営業区域外から乗車した旅客の着地が営業区域外である場合、事業者の営業区域を通過していても道路運送法違反になります。
- 19 道路運送法には運送引受義務が規定されていますが、タクシー事業者は認可を受けている運送約款によらない運送の申込みを受けた場合であっても、当該運送の引受けを拒絶することができません。
- 20 一般旅客自動車運送事業者は、旅客に対し、不当な運送条件によることを求めてはなりません。

- 21 事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合、一定の事項を記録し、当該記録を事業用自動車に保存しておかなければなりません。
- 22 一般乗用旅客自動車運送事業者は、旅客に対し、收受した運賃又は料金の割戻しをしてはなりません。
- 23 タクシー事業者は、その名義を他人に当該事業のために利用させることも貸渡すこともできません。
- 24 一般旅客自動車運送事業者の事業について旅客の利便その他公共の福祉を阻害している事実があると認められたときは、事業計画の変更を命ぜられることがあります。
- 25 道路運送法の規定では、許可に付された条件又は期限は変更することができないとされています。
- 26 タクシー事業者の「輸送実績報告書」は、前年4月1日から本年3月31日までの1年間の走行キロ、運送回数等を報告するものです。
- 27 運賃及び料金の收受に関する事項については、事業計画に定める必要はありません。
- 28 一般旅客自動車運送事業の運送約款には、損害賠償に関する事項を定めることが必要ですが、交通事故に係る損害賠償限度額及び補償支払の損害保険会社を定める必要はありません。
- 29 一般乗用旅客自動車運送事業者の運送約款には、少なくとも運賃及び料金の收受並びに事業者の責任に関する事項が明確に定められていなければなりません。
- 30 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車内に、当該事業者の氏名又は名称を掲示する必要はありません。

法令試験 解答用紙

許可申請者 氏名又は名称	
受験者 氏名	

問題E

問	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
解答欄	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○
問	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
解答欄	×	○	○	○	○	×	×	○	×	○
問	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
解答欄	×	○	○	○	×	○	○	○	○	×